



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部 IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成28年8月9日(火)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	412,279	—	19,942	—	18,337	—	24,496	—
27年12月期第2四半期	411,889	12.6	14,888	36.2	15,153	31.6	3,988	△83.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △27,321百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 9,292百万円 (△33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	61.37	61.28
27年12月期第2四半期	10.00	9.98

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と比較対象となる前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)が異なるため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日)に対する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日)と比較した増減率です。

売上高 412,279 0.4% 営業利益 19,942 32.1% 経常利益 18,337 18.4% 親会社株主に帰属する四半期純利益 24,496 351.8% (単位: 百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	765,583	381,098	47.4
27年12月期	808,547	413,334	48.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 362,660百万円 27年12月期 391,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	848,000	—	30,000	—	29,000	—	30,000	—	75.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算日の変更により、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9カ月間、12月決算であった連結対象会社は1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。このため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 848,000 △1.8% 営業利益 30,000 △32.3% 経常利益 29,000 △34.5% 親会社株主に帰属する当期純利益 30,000 1.8% (単位: 百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	400,000,000 株	27年12月期	400,000,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	748,953 株	27年12月期	899,741 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	399,176,256 株	27年12月期2Q	398,996,709 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度より、当社及び3月決算であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。2015年12月期第2四半期連結累計期間は、3月決算であった当社及び連結対象会社は2015年4月1日から2015年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は2015年1月1日から2015年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としていましたが、以下は、参考情報としての「前年同一期間(注)」との比較で記載しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2016年12月期 第2四半期累計期間	4,123	199	183	245	61.37	61.28
(参考)前年同一期間	4,106	151	155	54	13.59	13.57
調整後増減率	0.4%	32.1%	18.4%	351.8%	351.4%	351.6%
調整後外貨増減率	5.5%	38.7%				
2015年12月期 第2四半期累計期間	4,119	149	152	40	10.00	9.98

(注) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日)に対応する前年の同一期間(2015年1月1日から2015年6月30日)です。調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しています。

当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年6月30日)の国内における景況感は、雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方で、円高・株安の進行、海外経済の不確実性の高まりなどに加えて、企業収益や個人消費に足踏みが見られるなど、先行きに対する不透明感は強まっています。国内化粧品市場については、訪日外国人向けのインバウンド売上の成長率に鈍化傾向が見られるものの、拡大基調を継続しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は緩やかな成長にとどまったものの、中国、アジア及び米州では堅調な成長を継続しました。

このような環境において、当社は2014年12月に発表した中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざし、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据え、ブランド価値の向上に取り組んでいます。そして、2016年1月より「Think Global, Act Local」の考え方に則り、お客さまの購買接点タイプ別に分類した5つのブランドカテゴリーと6つの地域を掛け合わせた「マトリクス型組織体制」をスタートし、各地域が幅広い権限と責任を持ち、お客さまや市場への対応力を強化しています。当第2四半期連結累計期間においては、このグローバル経営体制のもと、お客さま起点の活動を徹底し、強化するブランドの選択と集中、マーケティング投資のさらなる強化を継続することで、持続的にブランドを成長させるとともに、海外を中心として構造改革を着実に推進しながら収益性改善に取り組むなど、各地域が売上成長と利益拡大を実現できる基盤の構築に努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の現地通貨ベース売上高は、ライセンス契約終了に伴う「Jean Paul GAULTIER」の売上減の影響を受けた欧州を除くすべての地域で伸長したことにより、前年同一期間比5.5%増となりました。円換算後では円高による為替影響を大きく受けたものの、前年同一期間比0.4%増の過去最高となる4,123億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増や世界各地域でのプレステージブランドの売上伸長によるプロダクトミックスの改善、コスト構造改革の効果などにより、前年同一期間比32.1%増の199億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡益や鎌倉工場跡地の売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同一期間比351.8%増の245億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1米ドル=111.9円、1ユーロ=124.7円、1中国元=17.1円となっています。

また、当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり10円とします。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第2四半期 (累計)	構成比	(参考) 前年同一期間 (累計)	構成比	調整後 増 減	調整後 増減率	調整後 外貨増減率
売 上 高	日本事業	202,905	49.2%	192,314	46.8%	10,591	5.5%	5.5%
	中国事業	61,525	14.9%	59,684	14.5%	1,841	3.1%	15.5%
	アジアパシフィック事業	24,463	5.9%	25,614	6.2%	△1,151	△4.5%	9.1%
	米州事業	72,357	17.6%	76,795	18.8%	△4,437	△5.8%	1.7%
	欧州事業	39,010	9.5%	47,713	11.6%	△8,702	△18.2%	△11.0%
	トラベルリテール事業	12,015	2.9%	8,490	2.1%	3,525	41.5%	52.2%
合 計		412,279	100.0%	410,612	100.0%	1,667	0.4%	5.5%

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

区 分		当第2四半期 (累計)	売上比	(参考) 前年同一期間 (累計)	売上比	調整後 増 減	調整後 増減率
営 業 利 益	日本事業	26,721	11.9%	26,544	12.4%	176	0.7%
	中国事業	2,419	3.9%	△2,792	△4.7%	5,212	—
	アジアパシフィック事業	45	0.2%	△303	△1.2%	349	—
	米州事業	△5,506	△7.1%	△5,544	△6.7%	38	—
	欧州事業	△2,139	△5.2%	1,979	3.9%	△4,118	—
	トラベルリテール事業	2,978	24.8%	1,076	12.7%	1,902	176.7%
	全地域	24,519	5.6%	20,958	4.8%	3,561	17.0%
調整額		△4,577	—	△5,859	—	1,282	—
合 計		19,942	4.8%	15,098	3.7%	4,843	32.1%
経常利益		18,337	4.4%	15,493	3.8%	2,844	18.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		24,496	5.9%	5,422	1.3%	19,073	351.8%

- (注) 1 営業利益の調整額は、セグメント間取引消去2,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,120百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。
- 2 営業利益における売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。
- 3 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。なお、前年同一期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 4 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「SHISEIDO」、「IPSA」、「アネッサ」など、プレステージ及びコスメティクスにおける主力ブランドの積極的なマーケティング投資の効果が着実に表れていることに加え、インバウンド需要も堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同一期間比5.5%増の2,029億円となりました。営業利益は、積極的なマーケティング投資を行ったものの、売上増に伴う差益増やプロダクトミックスの改善に加え、コスト構造改革により、前年同一期間比0.7%増の267億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、前期から構造改革を進める中で、成長するEコマースやプレステージブランドの「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「IPSA」などが着実に売上を拡大したことや現地開発ブランドを中心とするコスメティクスが回復基調となったことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比15.5%増、円換算後では前年同一期間比3.1%増の615億円となりました。営業利益は、マーケティング投資増や営業体制の立て直しに伴う人件費増があったものの、売上増に伴う差益増に加え、プロダクトミックスの改善や費用の効率運用などにより、前年同一期間に対し52億円増の24億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、韓国において「NARS」やパーソナルケアブランド「SENKA」の売上が大きく成長したことに加え、タイ、ベトナムを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比9.1%増、円換算後では前年同一期間比4.5%減の245億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間に対し3億円増の0.5億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」などのプレステージブランドの売上が引き続き伸長したことにより、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比1.7%増、円換算後では前年同一期間比5.8%減の724億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方で、マーケティング投資強化を進めたこと、リサーチセンターやメーカー及びデジタル分野のグローバル拠点である「センター・オブ・エクセレンス」体制の構築を進めたことに加え、地域本社の体制強化による人件費増などから、前年同一期間からわずかな改善にとどまる55億円の損失となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」、「narciso rodriguez」が着実に売上を拡大したものの、昨年ライセンス契約が終了した「Jean Paul GAULTIER」の影響が大きく、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比11.0%減、円換算後では前年同一期間比18.2%減の390億円となりました。なお、「Jean Paul GAULTIER」を除く売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比6.0%増と前年を上回りました。営業利益は売上減に伴う差益減などにより前年同一期間に対し41億円減の21億円の損失となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、カウンターの出店、店頭人員の拡充やトラベルリテール専用商品の導入、積極的にマーケティング投資を強化したことなどにより、中国、韓国、タイなどアジアの主要な空港免税店の売上が前年を大きく上回って伸長し、売上高は現地通貨ベースで前年同一期間比52.2%増、円換算後では前年同一期間比41.5%増の120億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前年同一期間比176.7%増の30億円となりました。

【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社
日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本エリアでの事業全般 (BE 除く)、日本エリアの TR
中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般 (BE、TR 除く)
アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般 (BE、TR 除く)
米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般 BE 等 (TR 除く)
欧州事業	資生堂インターナショナルヨーロッパ S.A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般 ボーテプレステージインターナショナル S.A. 及びその子会社等 (BE、TR 除く)
トラベルリテール事業	日本を除く全世界の免税店での事業全般 (ボーテプレステージインターナショナル S.A. の TR 除く)

- (注) 1 従来、「グローバル事業」に計上していた国内プロフェッショナル事業に加え、「その他」に計上していた(株)ザ・ギンザや(株)資生堂パーラーなどについては、当期より日本事業へ計上しています。
- 2 従来、「グローバル事業」に計上していた海外プロフェッショナル事業については、TRを除く各地域に計上しています。
- 3 BE: ベアエッセンシャル Inc. 及びその子会社による事業
TR: トラベルリテール事業

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、為替の影響などによる受取手形及び売掛金やのれんの減少などにより、前連結会計年度末に比べ430億円減の7,656億円となりました。負債は、賞与引当金や繰延税金負債の減少などにより、107億円減の3,845億円に、純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより322億円減の3,811億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末における48.4%から、当第2四半期連結会計期間末は47.4%に減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、257億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鎌倉工場跡地の売却や「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡があるものの、グローバルイノベーションセンターの建設用土地購入などにより10億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末配当の支払いがあったものの、借入金の増加などにより75億円の収入となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は期首に対し238億円増の1,287億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績、及び「Laura Mercier」「RéVive」ブランドの取得(7月)、「DOLCE&GABBANA」のライセンスビジネスの開始(10月)など、プレステージブランドポートフォリオ強化による一時的な費用の発生を見込むことに加え、円高のマイナス影響を織り込み、2016年5月13日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

なお、前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=106.9円、1ユーロ=118.8円、1中国元=16.1円を想定しています。

2016年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2016年1月1日～2016年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	872,000	38,000	38,000	34,500	86.44
今回修正予想 (B)	848,000	30,000	29,000	30,000	75.15
増減額 (B-A)	△24,000	△8,000	△9,000	△4,500	
増減率 (%)	△2.8%	△21.1%	△23.7%	△13.0%	
(参考)前年同一期間	863,288	44,337	44,258	29,462	73.85
前期実績 (2015年12月期)	763,058	37,660	37,588	23,210	58.17

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回予想	前回発表 からの 増減額	(参考) 前年同一期間	前年同一 期間比	(今回予想) 調整後 外貨増減率	(前回発表) 調整後 外貨増減率
日本事業	4,120	△40	3,960	4.1%	4%	5%
中国事業	1,175	△115	1,257	△6.5%	11%	11%
アジアパシフィック事業	500	△15	527	△5.2%	7%	7%
米州事業	1,600	△65	1,675	△4.5%	8%	4%
欧州事業	855	△5	1,042	△17.9%	△6%	△13%
トラベルリテール事業	230	0	172	33.8%	50%	41%
合 計	8,480	△240	8,633	△1.8%	6%	4%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,771	127,972
受取手形及び売掛金	127,201	104,378
有価証券	7,685	14,769
たな卸資産	105,928	105,151
繰延税金資産	28,242	27,657
その他	26,608	23,593
貸倒引当金	△1,765	△1,531
流動資産合計	410,673	401,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,630	157,267
減価償却累計額	△103,837	△102,069
建物及び構築物(純額)	58,793	55,198
機械装置及び運搬具	86,981	82,166
減価償却累計額	△73,076	△69,727
機械装置及び運搬具(純額)	13,905	12,439
工具、器具及び備品	77,869	72,256
減価償却累計額	△55,758	△52,292
工具、器具及び備品(純額)	22,110	19,963
土地	29,989	36,228
リース資産	7,373	7,263
減価償却累計額	△3,734	△3,808
リース資産(純額)	3,639	3,455
建設仮勘定	5,843	7,754
有形固定資産合計	134,281	135,039
無形固定資産		
のれん	59,430	48,711
リース資産	513	460
商標権	60,087	51,563
その他	41,372	34,815
無形固定資産合計	161,403	135,549
投資その他の資産		
投資有価証券	27,434	22,024
長期貸付金	396	340
長期前払費用	12,692	12,251
繰延税金資産	36,833	34,716
その他	24,877	23,705
貸倒引当金	△46	△34
投資その他の資産合計	102,187	93,004
固定資産合計	397,873	363,593
資産合計	808,547	765,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,102	28,007
電子記録債務	29,213	31,716
短期借入金	7,167	23,203
コマーシャル・ペーパー	4,218	5,148
1年内返済予定の長期借入金	5,739	5,734
リース債務	1,870	1,810
未払金	37,090	37,170
未払法人税等	4,661	9,250
返品調整引当金	14,799	12,761
賞与引当金	18,480	11,471
役員賞与引当金	55	49
危険費用引当金	1,192	441
繰延税金負債	16	—
その他	49,176	42,993
流動負債合計	206,784	209,759
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	35,432	32,547
リース債務	2,184	1,965
退職給付に係る負債	83,656	80,050
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	377	377
構造改革引当金	990	—
繰延税金負債	31,270	25,871
その他	4,165	3,562
固定負債合計	188,428	174,725
負債合計	395,212	384,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,259
利益剰余金	233,933	254,439
自己株式	△1,700	△1,416
株主資本合計	366,999	387,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,144	4,817
為替換算調整勘定	40,374	△8,121
退職給付に係る調整累計額	△23,854	△21,823
その他の包括利益累計額合計	24,664	△25,128
新株予約権	863	795
非支配株主持分	20,806	17,642
純資産合計	413,334	381,098
負債純資産合計	808,547	765,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
売上高	411,889	412,279
売上原価	99,002	98,599
売上総利益	312,887	313,680
販売費及び一般管理費	297,998	293,737
営業利益	14,888	19,942
営業外収益		
受取利息	628	408
受取配当金	338	275
持分法による投資利益	—	18
受取家賃	421	379
補助金収入	7	104
その他	398	662
営業外収益合計	1,794	1,848
営業外費用		
支払利息	441	401
持分法による投資損失	33	—
為替差損	333	1,853
その他	720	1,199
営業外費用合計	1,529	3,453
経常利益	15,153	18,337
特別利益		
事業譲渡益	835	9,075
固定資産売却益	92	9,040
投資有価証券売却益	2,341	0
特別利益合計	3,269	18,116
特別損失		
減損損失	3	161
構造改革費用	—	774
固定資産処分損	806	416
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	21
特別損失合計	817	1,374
税金等調整前四半期純利益	17,606	35,079
法人税、住民税及び事業税	8,531	10,374
法人税等調整額	4,105	△672
法人税等合計	12,636	9,702
四半期純利益	4,969	25,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	981	881
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,988	24,496

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	4,969	25,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	△3,340
為替換算調整勘定	3,426	△51,338
退職給付に係る調整額	591	2,035
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△54
その他の包括利益合計	4,322	△52,698
四半期包括利益	9,292	△27,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,761	△25,296
非支配株主に係る四半期包括利益	1,531	△2,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,606	35,079
減価償却費	17,546	16,655
のれん償却額	2,530	2,356
減損損失	3	161
固定資産処分損益 (△は益)	714	△7,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,341	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	21
事業譲渡益	△835	△9,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,682	△1,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	482	△6,032
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	△5
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△79	△647
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△13	△990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	897	360
受取利息及び受取配当金	△967	△683
支払利息	441	401
持分法による投資損益 (△は益)	33	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	15,879	10,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,045	△10,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,484	5,852
その他	△792	△1,837
小計	46,781	33,308
利息及び配当金の受取額	1,130	1,005
利息の支払額	△458	△423
法人税等の支払額	△15,539	△8,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,913	25,721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,874	△10,523
定期預金の払戻による収入	14,754	13,293
有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の取得による支出	△694	△413
投資有価証券の売却による収入	5,630	9
事業譲渡による収入	726	11,132
有形固定資産の取得による支出	△7,285	△16,359
有形固定資産の売却による収入	90	8,661
無形固定資産の取得による支出	△4,097	△4,017
長期前払費用の取得による支出	△3,624	△2,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221	—
その他	△120	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,716	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,269	18,621
長期借入れによる収入	35,001	—
長期借入金の返済による支出	△2,948	△2,870
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△1,124	△1,123
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の処分による収入	500	288
配当金の支払額	△3,979	△4,230
非支配株主への配当金の支払額	△1,898	△3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	7,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△8,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,078	23,783
現金及び現金同等物の期首残高	100,807	104,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,886	128,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

「Jean Paul GAULTIER」のフレグランスに関する知的財産権の譲渡等によるものです。

固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

主に鎌倉工場の跡地売却によるものです。

構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィッ ク事業	米州 事業	欧州 事業 (注)1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	193,591	59,684	25,614	76,795	47,713	8,490	411,889	—	411,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,996	193	145	5,373	2,730	—	29,439	△29,439	—
計	214,587	59,877	25,760	82,169	50,443	8,490	441,329	△29,439	411,889
セグメント利益又は 損失(△)	27,109	△2,816	△69	△5,765	1,841	1,053	21,353	△6,464	14,888

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 266 百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△6,731 百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本 事業	中国 事業	アジアパ シフィック 事業	米州 事業	欧州 事業 (注) 1	トラベル リテール 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	202,905	61,525	24,463	72,357	39,010	12,015	412,279	—	412,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,051	45	119	5,103	2,000	—	29,319	△29,319	—
計	224,957	61,571	24,582	77,461	41,011	12,015	441,599	△29,319	412,279
セグメント利益又は 損失(△)	26,721	2,419	45	△5,506	△2,139	2,978	24,519	△4,577	19,942

(注) 1 欧州事業は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,543百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△7,120百万円です。当該全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の組織体制変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本
事業」及び「グローバル事業」から、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧
州事業」及び「トラベルリテール事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したもの
を記載しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

2016年6月2日、当社の子会社である Shiseido Americas Corporation は、プレステージ市場においてメーカーキャップ及びスキンケアブランドをグローバルで展開する Gurwitch Products, LLC の全持分を取得することについて、同社の親会社である Alticor Inc. と契約を締結し、同年7月12日に当該株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Gurwitch Products, LLC
事業の内容 「Laura Mercier」及び「RéVive」ブランド化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる中長期戦略「VISION 2020」のゴールであるグローバル成長の加速、並びに各地域本社が持つ競争力や経営資源を十分に活用するという戦略の一環として、プレステージメーカーキャップ市場において優れたプレゼンスを発揮する「Laura Mercier」とプレステージスキンケアブランド「RéVive」が加わることにより、資生堂グループのポートフォリオを一層強化するとともに、プレステージ市場におけるお客さまとの接点拡大により大きな成長機会を獲得し、確固たる地位を確立するためです。

(3) 企業結合日

2016年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式及び化粧品ブランドを取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に支出した現金 240百万米ドル(注)

(注) 当該取得の対価は調整される可能性があります。

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれんについては、現在算定中です。

(追加情報)

重要なライセンス契約の締結

2016年6月30日、当社の子会社である Beauté Prestige International S.A. は、イタリアのラグジュアリーファッションブランドを展開する DOLCE&GABBANA S.R.L. とフレグランス、メークアップ、スキンケア商品の開発、生産及び販売に関する独占グローバルライセンス契約を締結しました。

1 本件契約の目的

本件契約締結により、ビューティー市場の主要3カテゴリーの中でも特に欧米において重要なフレグランスカテゴリーを強化することに加え、欧州地域本社が有するフレグランスのセンター・オブ・エクセレンス(注)としての機能をさらに高めていくためです。

(注) センター・オブ・エクセレンス：当社グループは、世界に通用する強いブランドを育成するため、「センター・オブ・エクセレンス」構想の下、スキンケアは日本、メークアップとデジタルマーケティングは米州、フレグランスは欧州といったように、各カテゴリーにとってグローバルに影響力を持つ最先端のエリアで情報収集・戦略立案・商品開発などをリードし、それらを全世界のマーケティング展開に活かしています。

2 本件契約の相手会社

DOLCE&GABBANA S.R.L.

3 本件契約の対象となる資産の種類

知的財産権等

4 本件契約締結日及び開始日

2016年6月30日及び2016年10月1日